

福祉施設等からの一般就労移行者数等について

1 福祉施設等からの一般就労移行者数について

(1) 第7期障害福祉計画における目標

- ・令和8年度の1年間で695人が一般企業等へ就労移行するものとする。
- ・就労移行支援事業所のうち、令和8年度の就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とする

(2) 実績（年度内に一般就労（A型除く）し、年度末時点で就労継続している者）

ア 障害種別

(単位：人)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				12月時点	12月時点	
身体障害者	44	47	54	61	45	56
知的障害者	92	105	88	106	88	81
精神障害者	403	457	564	716	564	573
難病患者	2	3	6	8	4	5
計	541	612	712	891	701	715

イ 福祉施設種別

(単位：人)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				12月時点	12月時点	
就労移行	376	424	437	491	405	377
就労継続A型	71	93	117	153	127	154
就労継続B型	40	36	83	125	111	94
生活介護	0	1	0	1	0	0
自立訓練	54	58	75	121	58	90
地域活動支援	0	0	0	0	0	0
計	541	612	712	891	701	715

ウ 障害×福祉施設種別

(単位：人)

区分	R6年度					R7年度				
	身体	知的	精神	難病	計	身体	知的	精神	難病	計
就労移行	405	26	61	317	1	377	22	56	297	2
就労継続A型	127	14	18	94	1	154	24	16	113	1
就労継続B型	111	4	8	97	2	94	9	8	75	2
生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自立訓練	58	1	1	56	0	90	1	1	88	0
地域活動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	701	45	88	564	4	715	56	81	573	5

※各年度12月末現在

エ 業種別

区分	R6 年度		R7 年度	
	移行者数	対前年度 伸び率	移行者数	対前年度 伸び率
	人	%	人	%
製造業	95	△1.0	113	18.9
卸・小売業	91	9.6	72	△20.9
社会福祉	134	109.4	114	△14.9
教育	26	44.4	26	0
医療	36	28.6	42	16.7
サービス業	184	24.3	217	17.9
飲食業	24	14.3	22	△8.3
公務	31	47.6	33	6.5
金融業	16	166.7	15	△6.3
郵便業	15	66.7	17	13.3
建設業	22	37.5	19	△13.6
不動産業	9	12.5	8	△11.1
宿泊業	4	△20.0	3	△25.0
水道・電気業	14	250.0	14	0
その他	0	△100.0	0	-
不明	0	-	0	-
計	701	32.5	715	2.0

※各年度 12 月末現在

オ 職種別

区分	R6 年度		R7 年度	
	移行者数	対前年度 伸び率	移行者数	対前年度 伸び率
	人	%	人	%
軽作業	152	15.2	144	△5.3
事務	248	36.3	298	20.2
清掃	92	70.4	79	△14.1
販売	35	59.1	21	△40.0
製造	54	14.9	45	△16.7
介護	61	48.8	63	3.3
調理	13	8.3	22	69.2
接客	46	24.3	43	△6.5
その他	0	△100.0	0	-
不明	0	-	0	-
計	701	32.5	715	2.0

※各年度 12 月末現在

(3) 実績（就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合）

区分	就労移行支援事業所数	利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数	割合
R7年度	75か所	57か所	76.0%
R6年度	75か所	48か所	64.0%

※R7年度は12月末現在

※当年度の利用終了者が0人の事業所を除いた数とする。

(参考) 離職状況

(単位：人)

区分	身体	知的	精神	難病	計
対人関係	0	2	13	0	15
勤務態度	0	0	0	0	0
体調不良	1	5	16	0	22
意欲低下	0	2	3	0	5
転居・死亡	0	0	1	0	1
通勤	0	0	0	0	0
加齢や障害の進行	0	0	2	0	2
環境変化・労働条件	0	0	4	0	4
業務不一致	0	0	7	0	7
ステップアップ	0	0	7	0	7
期間満了	1	1	5	0	7
自己都合	0	1	7	0	8
業務撤退・リストラ	0	0	0	0	0
その他	0	0	4	0	4
計	2	11	69	0	82

※令和7年4月から12月末までに福祉施設等から一般就労した797名のうち、令和7年12月31日までに離職した82名の内訳

(参考) 事業所数・定員数

区分	R6年度		R7年度	
	事業所数	定員数	事業所数	定員数
就労移行支援	78 か所	1,415 人	79 か所	1,422 人
就労継続支援A型	124	2,325	129	2,486
就労継続支援B型	384	7,650	432	8,648

※R6年度は令和7年3月31日現在、R7年度は令和8年1月1日現在

2 就労定着支援事業について

(1) 第7期障害福祉計画における目標

就労定着支援事業所のうち、令和8年度の就労定着率(※)が7割以上の事業所を全体の2割5分以上

※過去6年間において就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合をいう(第7期障害福祉計画での定義)

(2) 実績

区分	就労定着支援事業所数	定着率7割以上の事業所数	割合
R7年度	62か所	16か所	25.8%
R6年度	58か所	15か所	25.9%

※「就労定着支援事業所数」は、過去6年間において就労定着支援の利用を終了した者が0人の事業所を除いた数とする。

※R7年度は令和7年12月末現在